

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	12,784,201	13,253,226	実質収支比率	4.2	3.4				
						首都	×	歳出総額	12,467,949	12,750,704	経常収支比率	93.7	91.8				
						近畿	×	歳入歳出差引	316,252	502,522	(※1)	(100.4)	(98.9)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	-	237,069	標準財政規模	7,591,022	7,749,256				
人口	22年国調(人)	29,155	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	316,252	265,453	財政力指数	0.46	0.46					
	17年国調(人)	29,353			山振	×	単年度収支	50,799	-33,516	公債費負担比率	19.1	18.2					
	増減率(%)	-0.7			低開発	○	積立金	131,576	178,752	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,648	第1次	22年国調	1,317	1,391	山振	×	繰上償還金	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	29,483		9.5	9.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-				
	26.01.01(人)	29,502	第2次	22年国調	1,317	1,391	過疎	×	実質単年度収支	174,737	45,236	実質公債費比率	13.1	13.6			
	うち日本人(人)	29,360					3.430	3.630	標準財政収入額等	-	-	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	0.5	第3次	24.8	25.1	標準財政需要額	-	-	標準税収入額等	3,400,367	3,428,934	将来負担比率	101.3	103.0			
うち日本人(%)	0.4	9,085	9,221	経常経費充当一般財源等	7,211,122	7,088,673	歳入一般財源等	8,722,006	8,695,550								
面積(km ²)	67.10	65.7	63.8	地方債現在高	17,207,735	17,613,481	うち公的資金	12,182,242	11,882,788								
人口密度(人/km ²)	435			債務負担行為額(支出予定額)	487,879	184,709	収益事業収入	-	-								
世帯数(世帯)	9,297			土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,096,776	3,065,200								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	3,096,776	3,065,200	減債基金	399,682	387,633			
	市区町村長	1	7,910		一般職員	147	484,512	3,296	その他特定目的基金	3,279,600	3,394,542						
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	17,207,735	17,613,481						
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	6	23,274	3,879	うち公的資金	12,182,242	11,882,788						
	議会議長	1	3,300		教育公務員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	487,879	184,709						
	議会副議長	1	2,780		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議員	14	2,610		合計	149	492,790	3,307	土地開発基金現在高	-	-						
					ラスパイレズ指数				100.2	積立金現在高	3,096,776		3,065,200				
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	工業用地造成事業特別会計	(9)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	筑前町ファーマーズマーケットみなみの里		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計									(10)	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)				
												(11)	甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)				
												(12)	筑慈苑施設組合(一般会計)				
												(13)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)				
												(14)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)				
												(15)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
												(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
												(17)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				
												(18)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,962,932	23.2	2,962,932	41.3	普通税	2,956,189	99.8	6,905	
地方譲与税	141,560	1.1	141,560	2.0	法定普通税	2,956,189	99.8	6,905	
利子割交付金	5,983	0.0	5,983	0.1	市町村民税	1,213,395	41.0	6,905	
配当割交付金	19,040	0.1	19,040	0.3	個人均等割	47,110	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,625	0.1	10,625	0.1	所得割	1,010,561	34.1	-	
地方消費税交付金	290,762	2.3	290,762	4.0	法人均等割	52,020	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,199	0.1	17,199	0.2	法人税割	103,704	3.5	6,905	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,431,711	48.3	-	
自動車取得税交付金	22,400	0.2	22,400	0.3	うち純固定資産税	1,430,531	48.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,937	2.4	-	
地方特例交付金	15,382	0.1	15,382	0.2	市町村たばこ税	239,146	8.1	-	
地方交付税	4,031,607	31.5	3,672,761	51.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,672,761	28.7	3,672,761	51.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	358,844	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	6,743	0.2	-	
(一般財源計)	7,517,490	58.8	7,158,644	99.7	法定目的税	6,743	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	5,928	0.0	5,928	0.1	入湯税	6,743	0.2	-	
分担金・負担金	192,525	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	183,676	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	82,397	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,468,210	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,921	0.1	12,921	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	644,391	5.0	-	-	合計	2,962,932	100.0	6,905	
財産収入	225,630	1.8	2,088	0.0					
寄附金	2,649	0.0	-	-					
繰入金	750,758	5.9	-	-					
繰越金	502,522	3.9	-	-					
諸収入	110,810	0.9	229	0.0					
地方債	1,084,294	8.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	517,894	4.1	-	-					
歳入合計	12,784,201	100.0	7,179,810	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.6	91.5
(%)	年	98.2	92.4
		96.7	89.3
		97.7	90.5
		98.5	92.2
		96.6	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,058,147	実質収支	-175,481
下水道	737,576	再差引収支	-327,915
上水道	307,184	加入世帯数(世帯)	4,093
宅地造成	1,581	被保険者数(人)	7,532
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	269,547	1人当り	120
その他	742,259	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	120
		保険給付費	308

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,729	0.9	-	116,729	
総務費	1,778,719	14.3	22,282	1,015,706	
民生費	3,389,171	27.2	5,817	1,735,991	
衛生費	1,342,151	10.8	21,839	1,057,226	
労働費	1	0.0	-	1	
農林水産業費	384,309	3.1	117,690	227,349	
商工費	28,163	0.2	-	24,452	
土木費	1,744,334	14.0	789,097	955,120	
消防費	661,681	5.3	161,041	547,088	
教育費	1,249,834	10.0	327,852	1,051,566	
災害復旧費	14,280	0.1	-	8,550	
公債費	1,758,577	14.1	-	1,665,976	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,467,949	100.0	1,445,618	8,405,754	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,946,794	39.7	3,389,169	3,282,659	42.6
人件費	1,423,335	11.4	1,312,057	1,299,259	16.9
うち職員給	847,491	6.8	782,732	-	-
扶助費	1,764,882	14.2	411,136	409,786	5.3
公債費	1,758,577	14.1	1,665,976	1,573,614	20.4
元利償還金	1,758,467	14.1	1,665,866	1,573,504	20.4
うち元金	1,490,040	12.0	1,398,411	1,306,049	17.0
うち利子	268,427	2.2	267,455	267,455	3.5
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
その他の経費	6,061,257	48.6	4,611,973	3,928,463	51.0
物件費	1,747,331	14.0	1,325,556	1,158,210	15.0
維持補修費	138,184	1.1	115,812	113,253	1.5
補助費等	1,622,520	13.0	1,470,982	1,397,704	18.2
うち一部事務組合負担金	952,702	7.6	948,491	948,491	12.3
繰出金	1,750,963	14.0	1,583,535	1,259,296	16.4
積立金	679,441	5.4	115,154	-	-
投資・出資金・貸付金	122,818	1.0	934	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,459,898	11.7	404,612	-	-
うち人件費	36,675	0.3	36,675	-	-
普通建設事業費	1,445,618	11.6	396,062	-	-
うち補助	1,010,466	8.1	250,672	-	-
うち単独	423,643	3.4	139,073	-	-
災害復旧事業費	14,280	0.1	8,550	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,467,949	100.0	8,405,754	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県筑前町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,773	12,464	309	309	3	17,205	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	14	7	7	7	-	3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,784	12,468	316	316		17,208	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,390	3,566	▲175	▲175	270	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	324	317	7	7	103	-	-	-	
3 水道事業会計	420	415	5	294	278	2,654	2,654	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,190	1,189	1	1	631	11,968	9,203	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	161	160	1	1	106	985	873	-	法非適用企業
6 工業用地造成事業特別会計	2	2	0	0	2	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				129		15,607	12,730		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	152	146	6	6	0	-	-	
2 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	1,459	1,438	21	21	-	448	145	
3 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計)	2,094	1,846	248	248	-	1,521	365	
4 筑慈苑施設組合(一般会計)	268	236	32	32	-	-	-	
5 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,102	1,076	26	26	206	-	-	
6 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	63,892	62,776	1,116	1,116	866	-	-	
7 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,608	4,489	119	119	80	-	-	
8 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	711,828	677,326	34,502	34,502	4,624	-	-	
9 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	12,093	12,093	1	1	195	-	-	
10 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備金特別会計)	87	87	-	-	-	-	-	
11 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	647	644	3	3	449	-	-	
12 福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
13 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
14 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	97	96	1	1	-	-	-	
15 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	3,966	3,743	223	2,763	-	10,235	1	
16 両筑衛生施設組合(一般会計)	278	200	78	78	-	7	1	
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				38,929		12,211	512	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	2	52	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				30					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,703,663	1,658,435	1,666,105	28.3	将来負担額	18,240,689	17,613,481	17,207,735	291.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	10,000	6,667	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	639,545	700,175	715,048	12.1	公営企業債等繰入見込額	12,943,440	12,871,773	12,730,748	215.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	150,003	149,219	150,225	2.5	組合等負担等見込額	722,111	624,344	512,425	8.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,631	23,601	23,570	0.4	退職手当負担見込額	1,195,821	1,426,556	1,299,186	22.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,526,842	2,538,097	2,554,948		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 33,102,061	32,536,154	31,750,094	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	7,078,408	6,506,380	6,548,719	111.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	957,063	888,929	859,709	14.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	19,606,303	18,869,432	18,365,282	311.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 27,641,774	26,264,741	25,773,710	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	90.7	103.0	101.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	23,631	23,601	23,570	0.4					
特定財源の額	(B) 86,569	72,949	92,601						
標準財政規模	(C) 7,657,142	7,749,256	7,591,022						
算入公債費等の額	(D) 1,642,146	1,660,999	1,695,652						
実質公債費比率	(単年度)	13.3	13.2	13.0					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	14.0	13.6	13.1					

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.86	20.00
連結実質赤字比率	-	18.86	30.00
実質公債費比率	13.1	25.0	35.0
将来負担比率	101.3	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

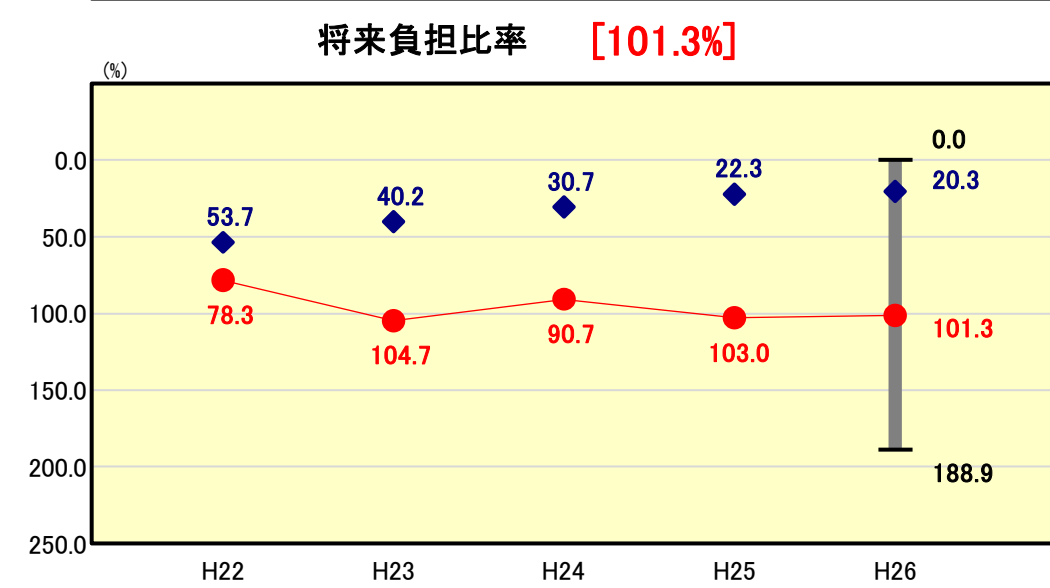
福岡県筑前町

人口	29,648	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,483	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	12,784,201	千円	将来負担比率	101.3	%
歳出総額	12,467,949	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	316,252	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,591,022	千円			
地方債現在高	17,207,735	千円			



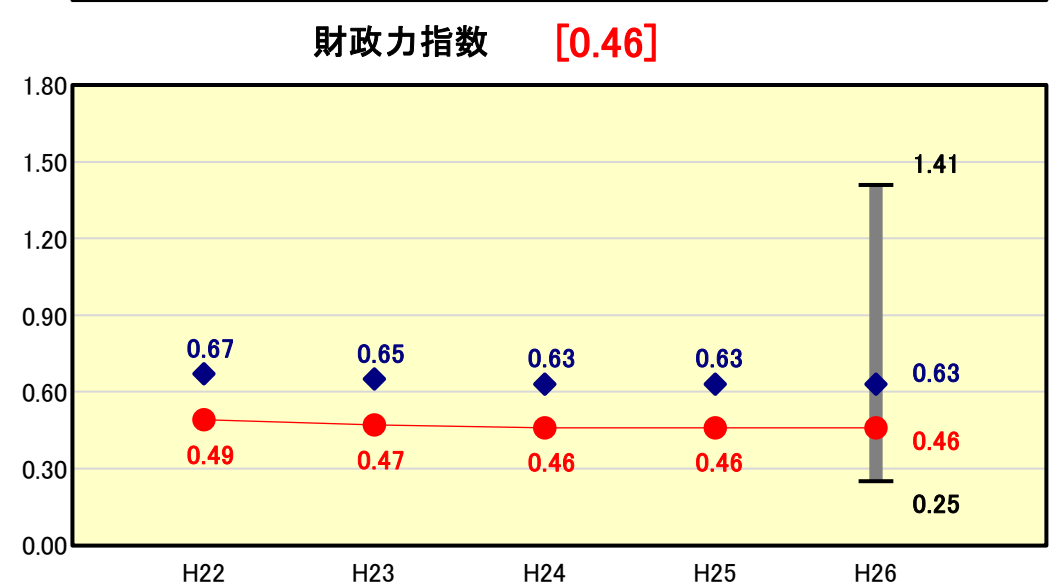
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



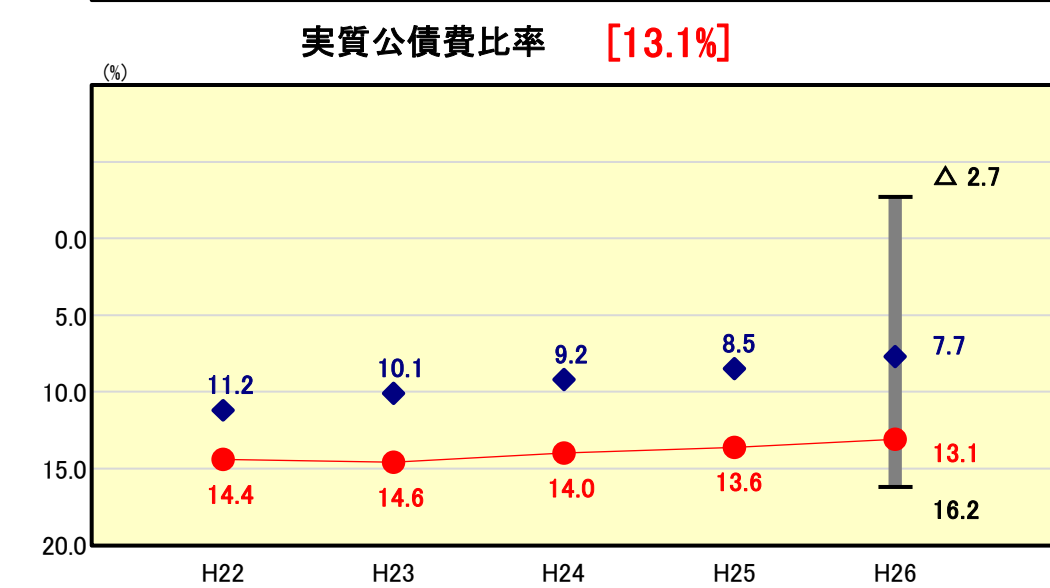
類似団体内順位 123/138 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると、大きく上回っている状況である。新町建設計画に基づく事業を進めるため、合併特例債を活用しており、その残高がまだ多く残っていること、また上下水道の整備を急速に進めたことにより借入の残高が多く、事業会計への繰入額が多いことなどが要因となっている。今後、地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

財政力



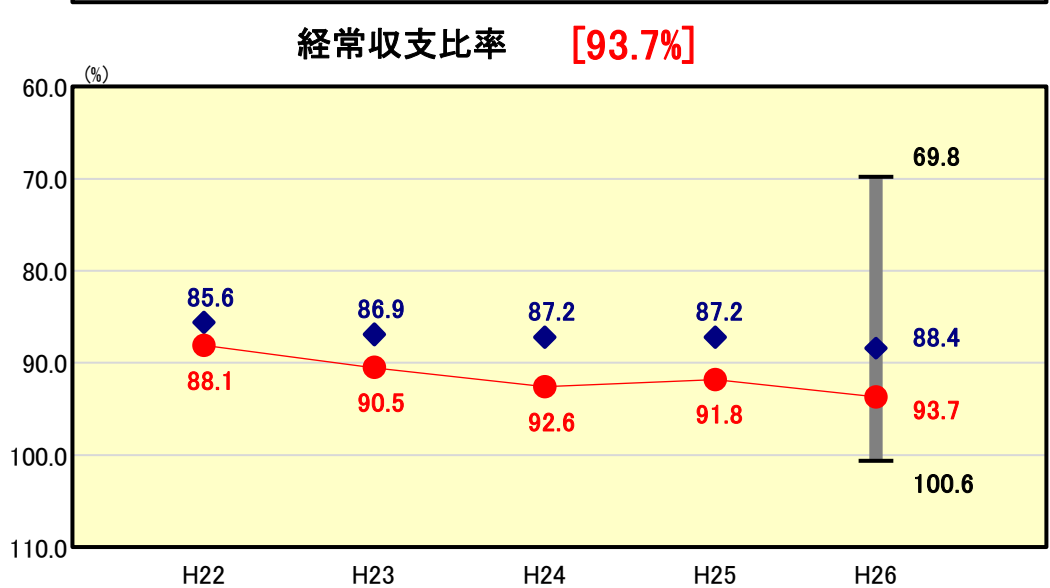
類似団体内順位 107/138 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50
財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加の取組を進めている。

公債費負担の状況



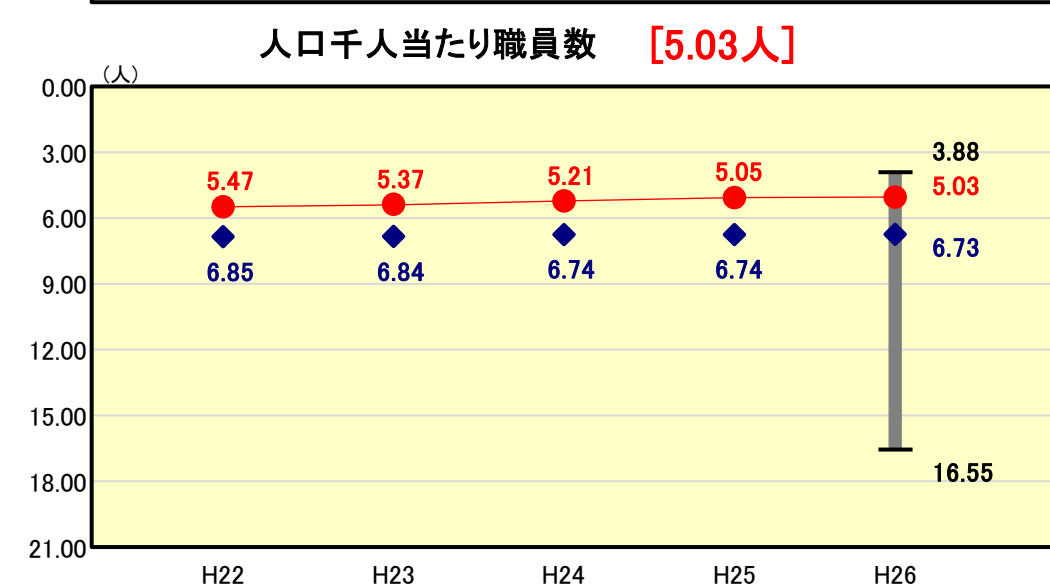
類似団体内順位 128/138 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている状況である。平成27年度から、普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替から一本算定へと段階的に移行することから、今後の比率の悪化が懸念される。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し、比率が悪化することのないよう事業を展開する必要がある。また、効果的な繰上償還も検討する。

財政構造の弾力性



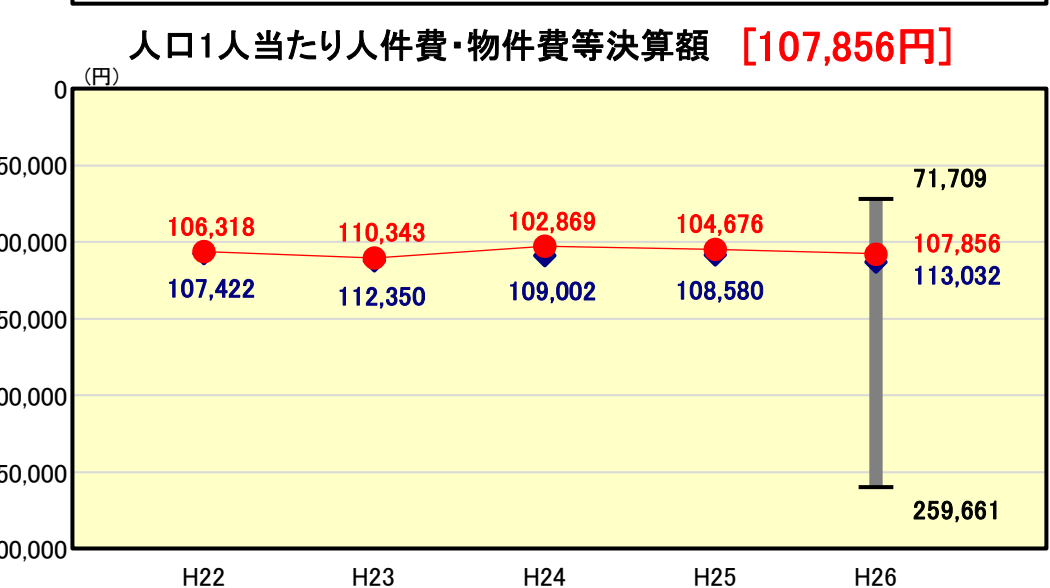
類似団体内順位 108/138 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3
経常収支比率の分析欄
 経常経費充当の一般財源額について、繰出金、人件費、公債費が減となったものの、物件費、補助費等、維持補修費、扶助費が増となったため、1.9ポイント上昇し、類似団体平均も上回っている。総合計画実施計画をもとにした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、スクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等の取組を進め、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職者職員による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化を図り歳入確保に努めているところである。

定員管理の状況



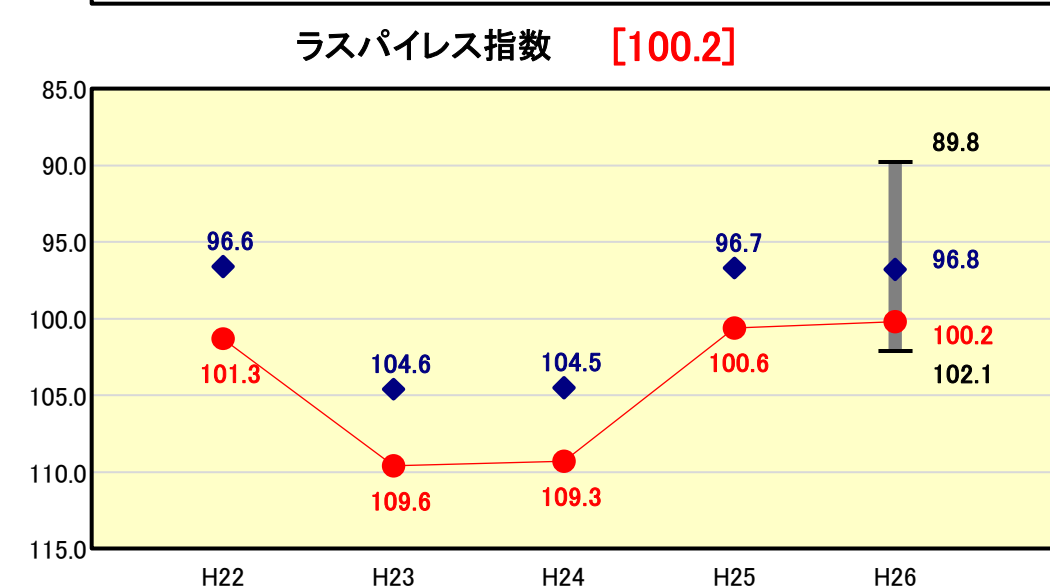
類似団体内順位 19/138 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79
人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度より0.02ポイント低下し、5.03人と合併時から新規職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの低下にならないよう、事務事業の見直し等に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 69/138 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、職員数の減等により人件費は減少したものの、備品購入費や委託料の増により物件費が増となり、前年度よりも決算額は上昇している。日々、コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいるところであるが、今後も更にそれを徹底する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 120/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度より0.4ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている。給与体系の見直しを行い給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

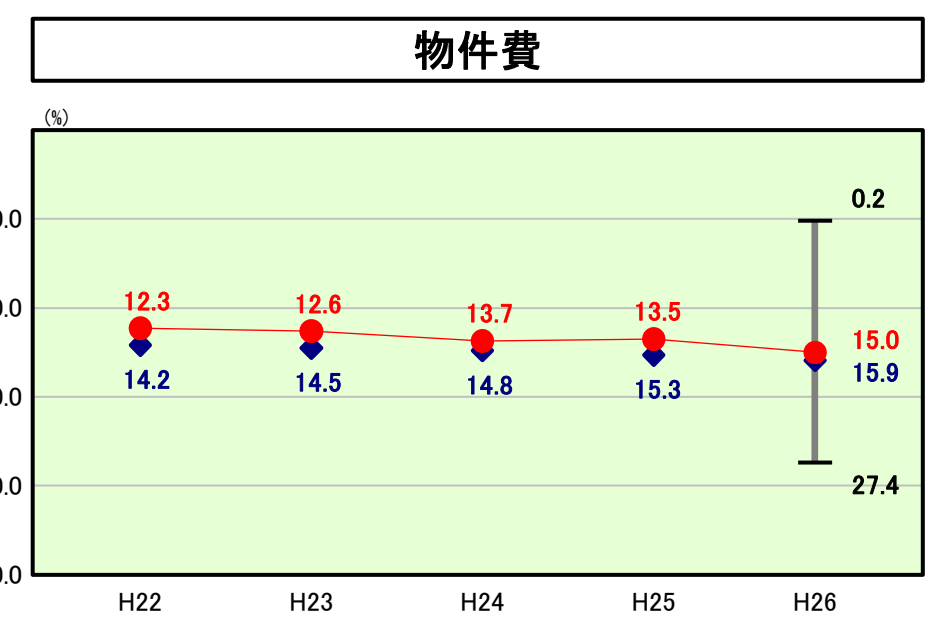
福岡県筑前町

経常収支比率の分析

人口	29,648人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,483人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.10km ²	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	12,784,201千円	将来負担比率	101.3%
歳出総額	12,467,949千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	316,252千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	7,591,022千円		



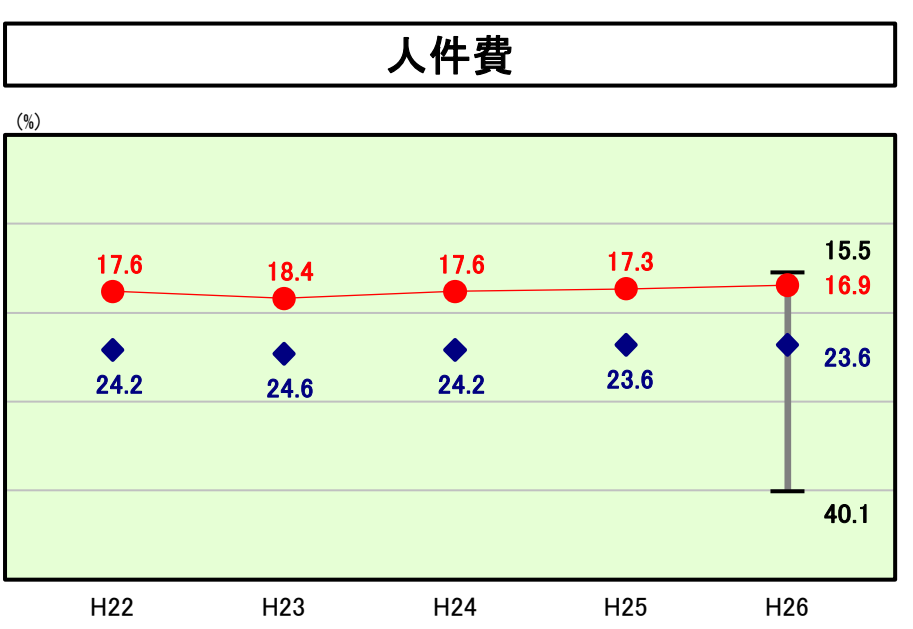
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 61/138 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

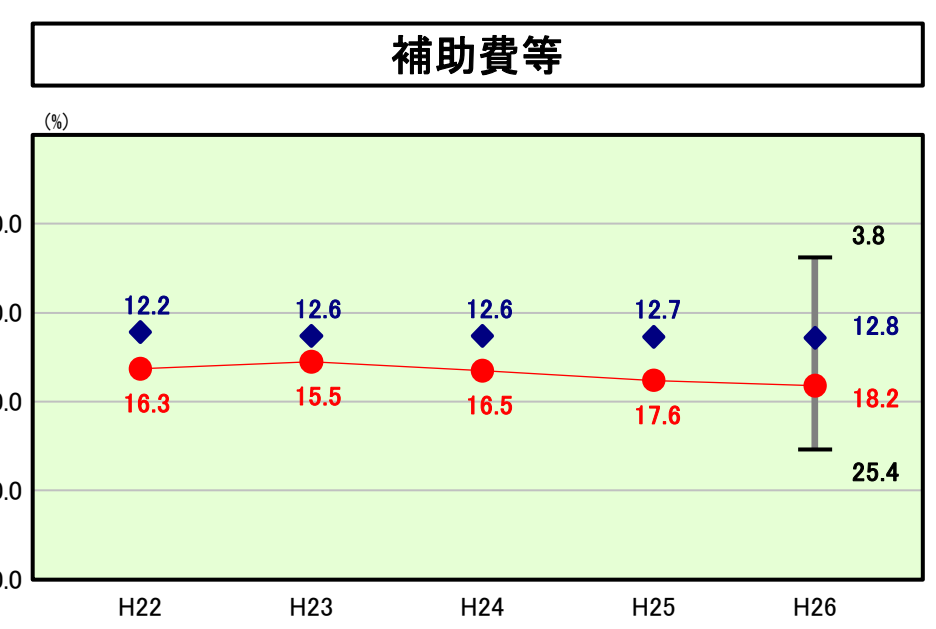
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、前年度より1.5ポイント上昇している。主に、需用費、備品購入費、委託料の増によるものである。日々、コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいるところであるが、今後も更にそれを徹底する。各種施設の維持管理費の増が今後も推測されるが、その縮減・平準化を図るため、平成27年度に公共施設等総合管理計画の策定を行った。



類似団体内順位 5/138 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

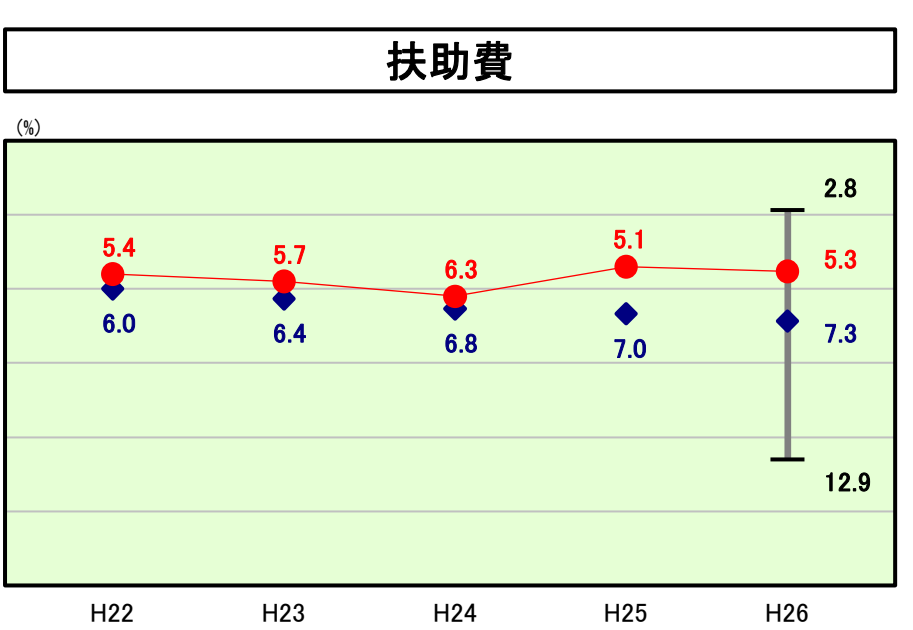
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.7ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、職員数の削減を行っていることが要因といえる。



類似団体内順位 123/138 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

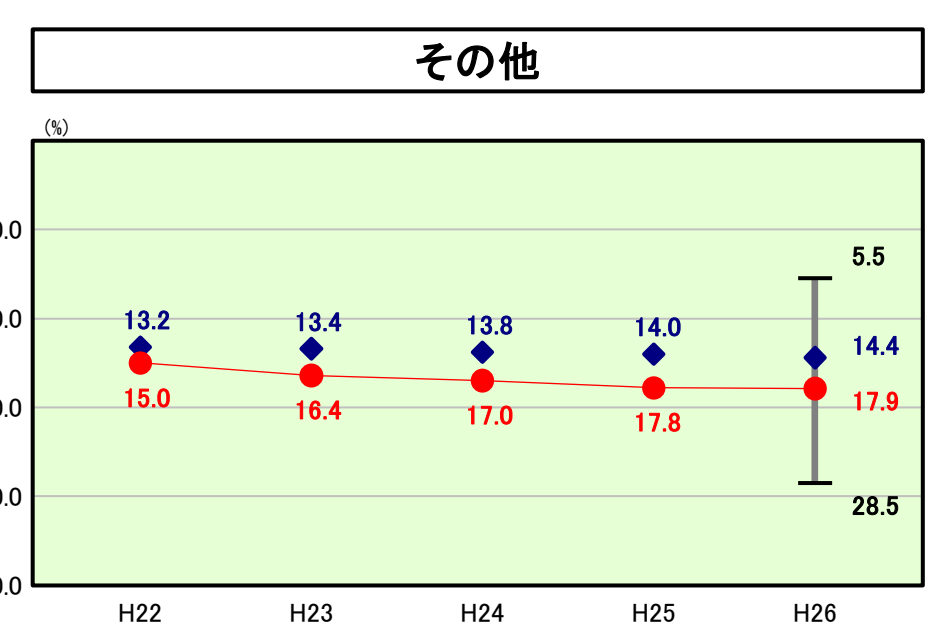
補助費等に係る経常収支比率は、昨年度から0.6ポイント上昇し、類似団体平均を5.4ポイント上回っている。主に、上水道事業や一部事務組合への負担金によるものであり、負担金の内容精査に努める。



類似団体内順位 25/138 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

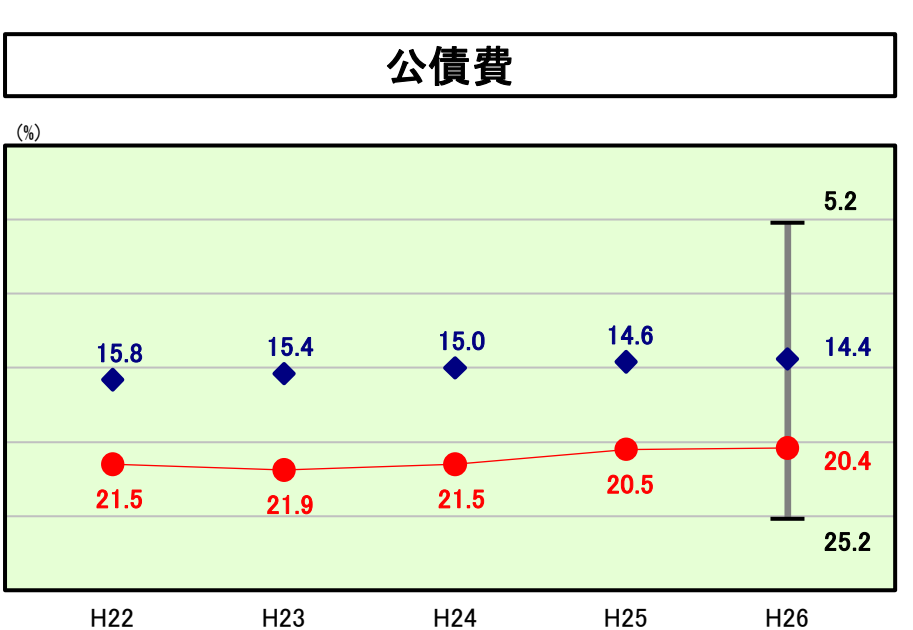
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.0ポイント低くなっているが、前年度より0.2ポイント上昇し、増加傾向にある。主に、自立支援給付費等の増が要因である。医療費等を抑制できるような対策として、ラジオ体操やウォーキングの推進を行っているところである。



類似団体内順位 109/138 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄

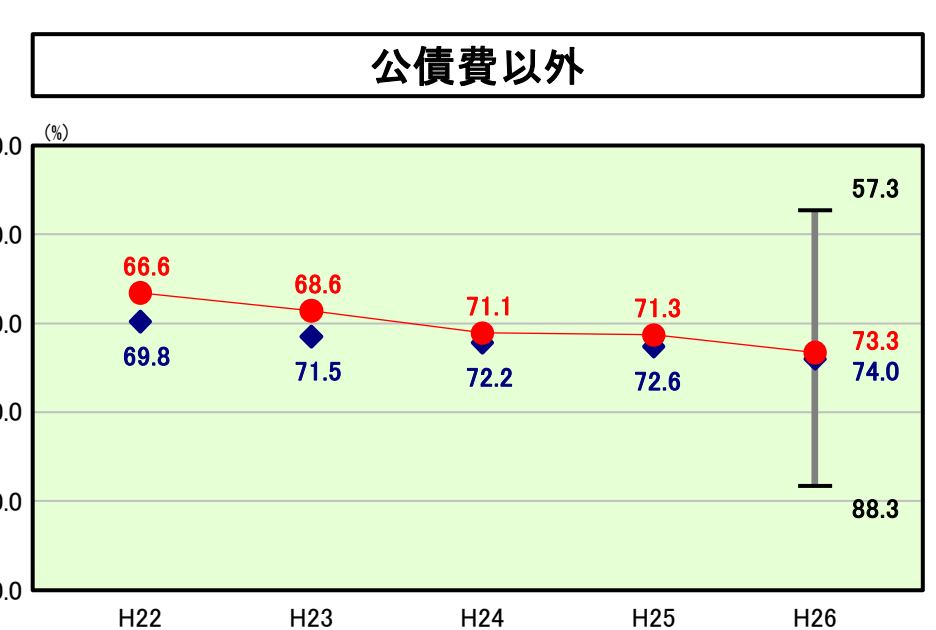
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。主に、これまでの下水道整備に要した管理経費の公共下水道事業への繰出金の増加などが要因である。独立採算の原則に立って、経費節減をはじめ経営の健全化に努める。



類似団体内順位 129/138 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6

公債費の分析欄

合併特例債活用等による大規模事業により、公債費の経常収支比率は、類似団体平均を6.0ポイント上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行及び繰上償還を行うなど、自立した持続可能な自治体経営に努める。



類似団体内順位 57/138 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄

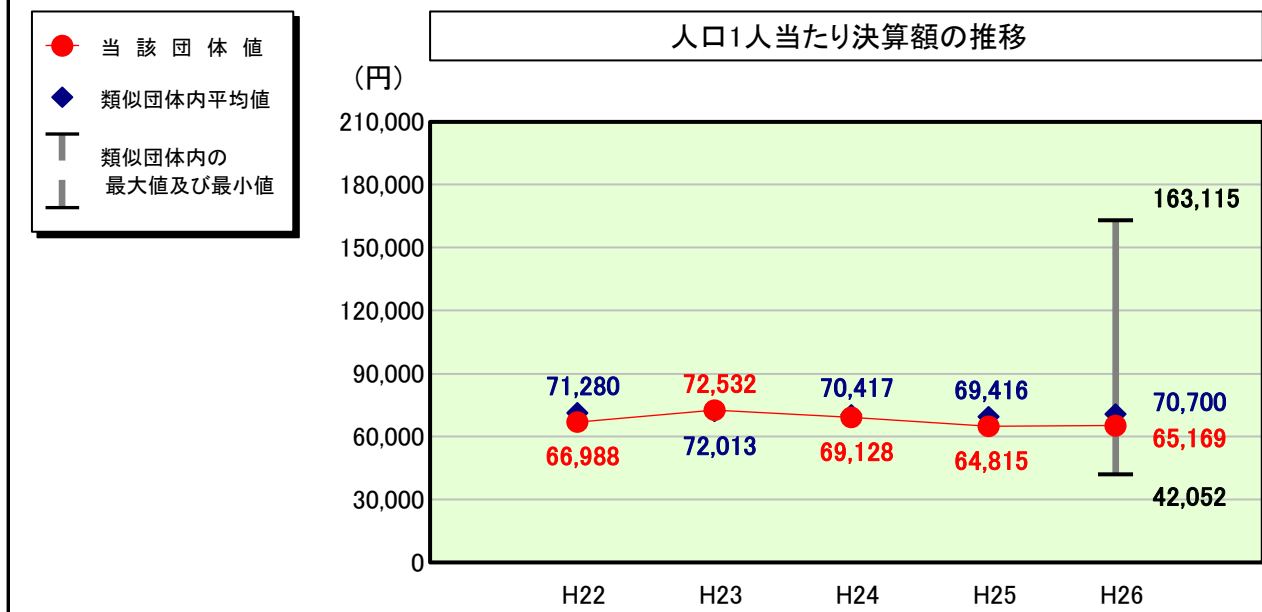
【普通建設事業】
普通建設事業の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、前年度比13.8%の増となった。これは小中学校空調設備工事や多目的運動公園整備事業、防災行政無線統合整備事業によるものである。今後も財政状況等を勘案し、今後の普通建設事業の取り組みを行っていき抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



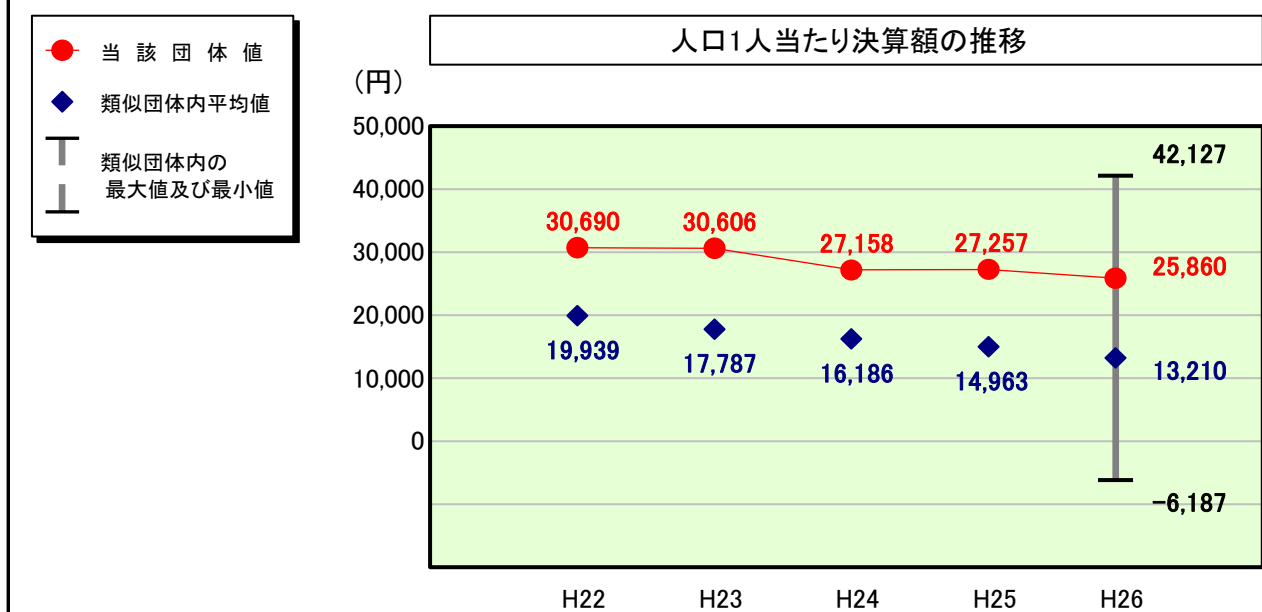
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,423,335	48,008	59,313	▲ 19.1
賃金 (物件費)	193,949	6,542	5,376	▲ 21.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	391,340	13,200	7,786	▲ 69.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29	1	131	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	1,669	56	5	▲ 1,020.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,954	1,112	2,777	▲ 60.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,675	1,237	1,317	▲ 6.1
▲退職金	▲ 147,808	▲ 4,985	▲ 6,006	▲ 17.0
合計	1,932,143	65,169	70,700	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.03	6.73	▲ 1.70
ラスパイレス指数	100.2	96.8	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

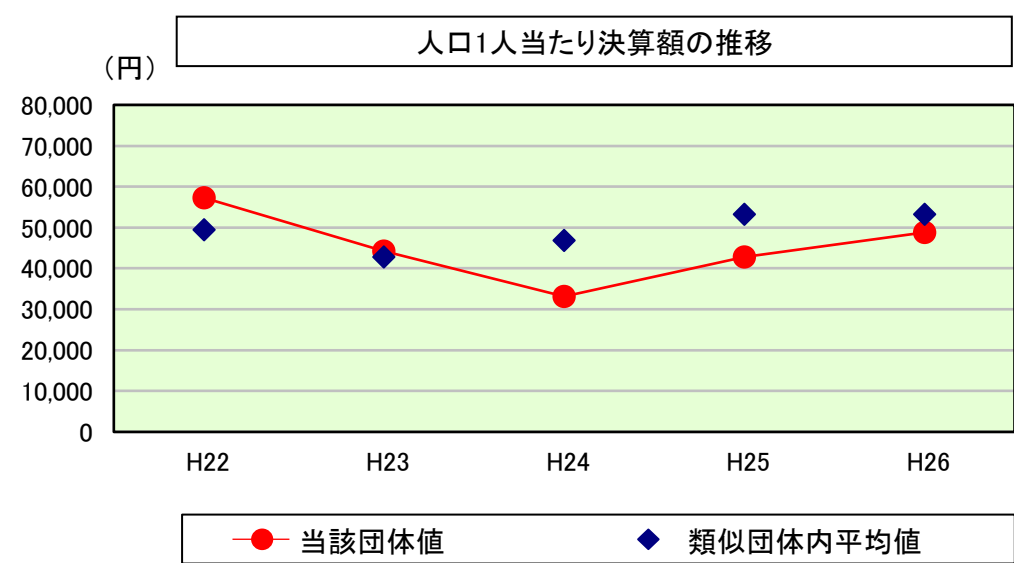


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,666,105	56,196	33,640	67.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	715,048	24,118	10,374	132.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	150,225	5,067	2,665	90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,570	795	1,343	▲ 40.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 92,601	▲ 3,123	▲ 3,110	0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,695,652	▲ 57,193	▲ 31,707	80.4
合計	766,695	25,860	13,210	95.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

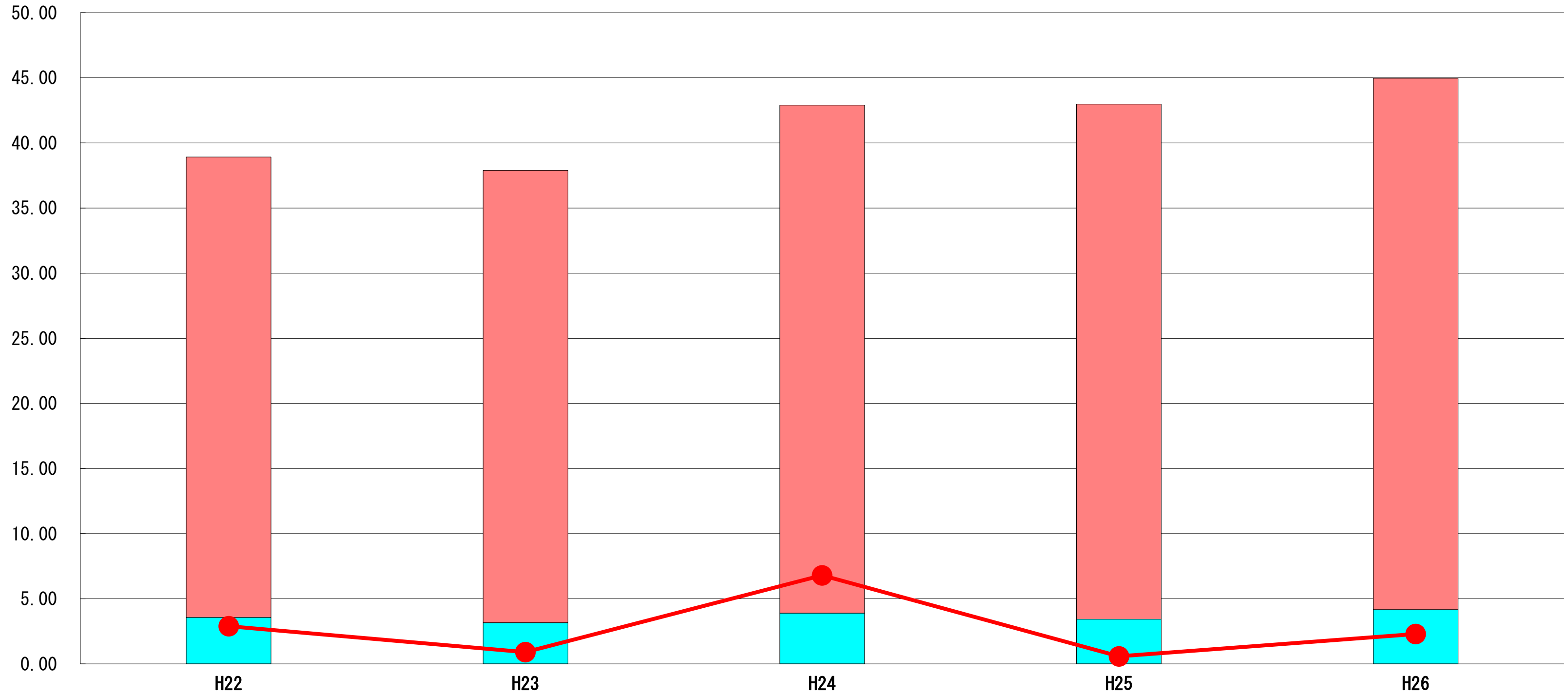
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,674,598	57,283	▲ 21.2	49,426	4.6	▲ 25.8
うち単独分	793,163	27,132	▲ 30.2	26,568	▲ 4.6	▲ 25.6
H23	1,295,163	44,278	▲ 22.7	42,839	▲ 13.3	▲ 9.4
うち単独分	619,590	21,182	▲ 21.9	22,027	▲ 17.1	▲ 4.8
H24	973,970	33,142	▲ 25.2	46,819	9.3	▲ 34.5
うち単独分	365,263	12,429	▲ 41.3	24,121	9.5	▲ 50.8
H25	1,264,106	42,848	29.3	53,270	13.8	15.5
うち単独分	333,277	11,297	▲ 9.1	24,316	0.8	▲ 9.9
H26	1,445,618	48,759	13.8	53,292	0.0	13.8
うち単独分	423,643	14,289	26.5	28,900	18.9	7.6
過去5年間平均	1,330,691	45,262	▲ 5.2	49,129	2.9	▲ 8.1
うち単独分	506,987	17,266	▲ 15.2	25,186	1.5	▲ 16.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		35.35	34.73	39.00	39.55	40.80
 実質収支額		3.57	3.17	3.90	3.43	4.17
 実質単年度収支		2.89	0.90	6.80	0.58	2.30

分析欄

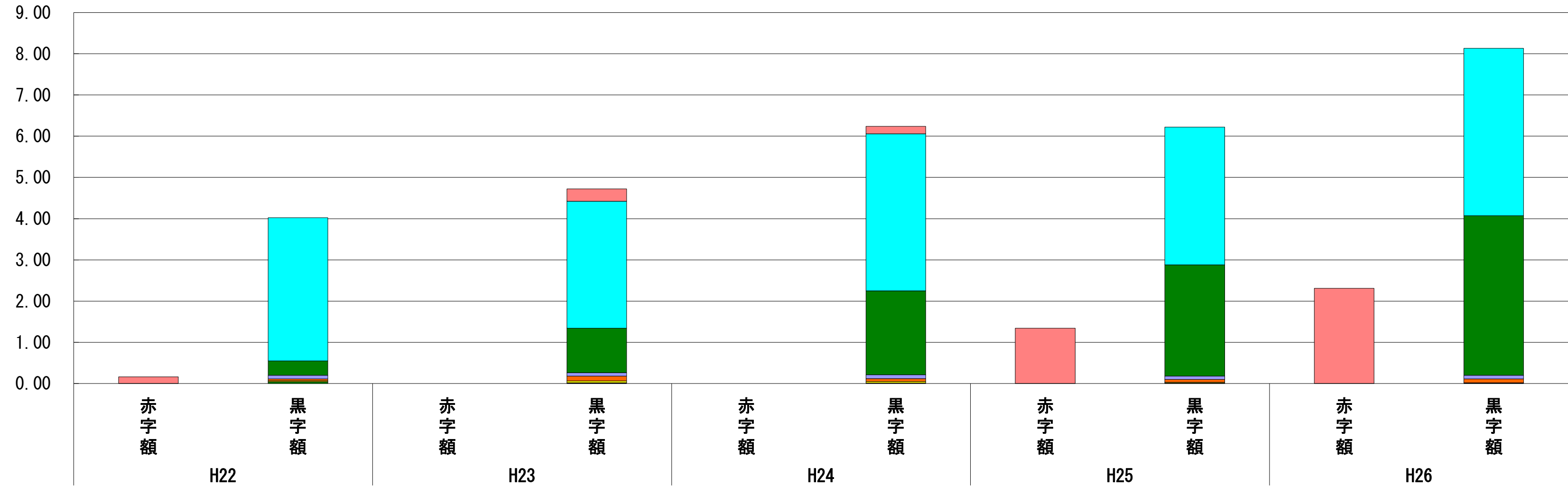
財政調整基金残高は標準財政規模の35~40%程度を推移し、財源調整に対応可能な状況である。実質収支額についても、3~4%台の適正範囲を推移している。また実質単年度収支は平成22年度以降黒字で推移しており、以上の3点から概ね良好といえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.16	0.30	0.18	▲ 1.34	▲ 2.31
一般会計		3.47	3.08	3.81	3.34	4.06
水道事業会計		0.35	1.08	2.04	2.70	3.87
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.09	0.08	0.09	0.08	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.12	0.07	0.07	0.09
公共下水道事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
工業用地造成事業特別会計		0.03	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計において、一般会計から法定外の繰出を行っているものの、平成26年度は赤字となっている。主な要因は、被保険者の全体的な低所得化による保険税の収入不足である。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれるため、医療費の削減を進めるために、特定健診の受診率アップや受診後の個別指導に努める。
また平成27年度より税率を改正し、税収の増加を図るとともに、ラジオ体操やウォーキングの推進を行い、健康増進に努めているところである。

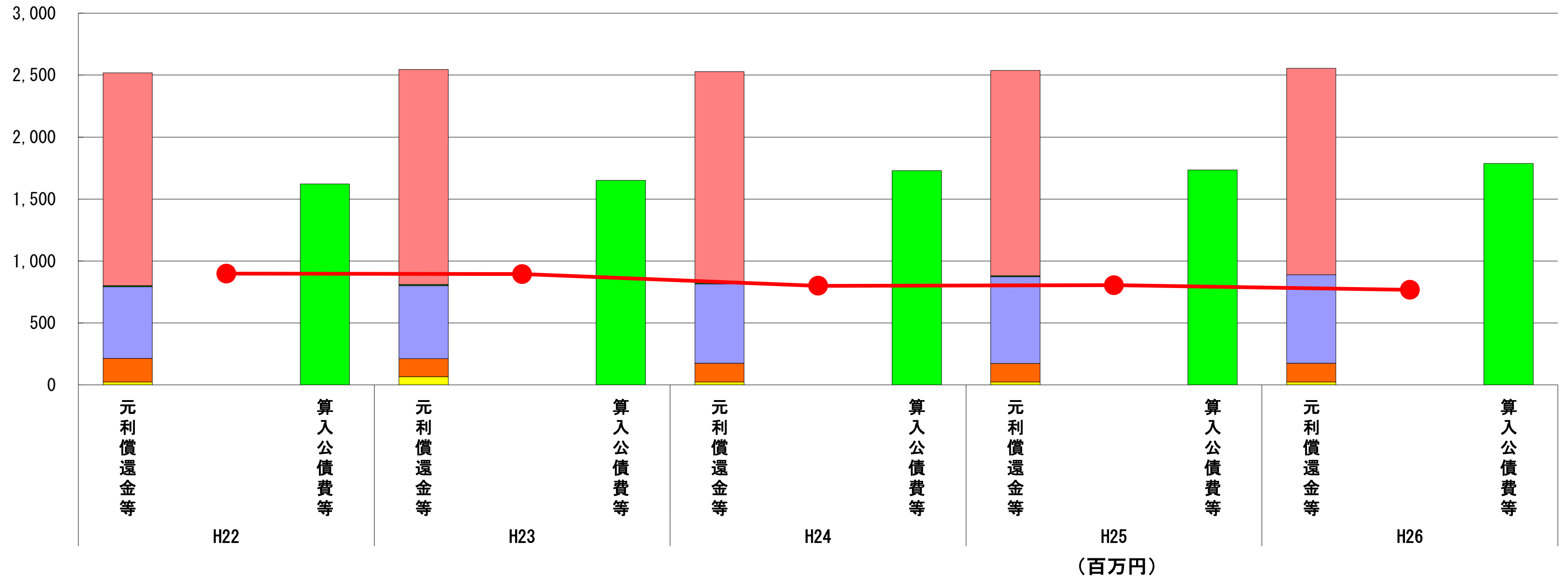
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県筑前町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,717	1,734	1,704	1,658	1,666
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	7	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		578	590	640	700	715
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	146	150	149	150
	債務負担行為に基づく支出額		24	65	24	24	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,621	1,651	1,728	1,734	1,788
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		898	894	800	804	767

分析欄

一般会計等（普通会計）の元利償還金については、繰上償還の実施に伴い、やや増加した。上下水道整備に伴い、公共下水道事業特別会計が平成34年度、農業集落排水特別事業会計が平成31年度、水道事業会計が平成34～45年度であり、当分は公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加は避けられない状況である。普通交付税・臨時財政対策債が、段階的に一本算定となる平成27年度から実質交際費比率が厳しくなっていくと予想されるため、公営企業に対する元利繰入金の増加を考慮しながら、事業展開をする必要がある。

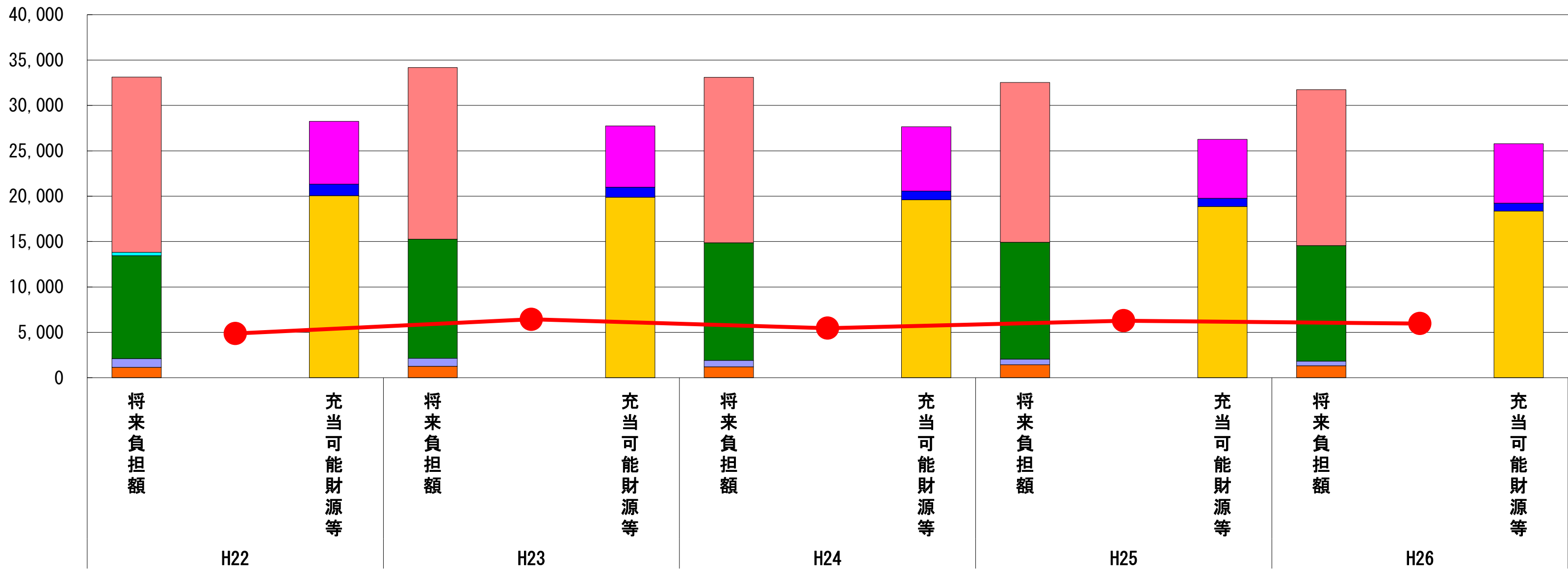
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,299	18,914	18,241	17,613	17,208
	債務負担行為に基づく支出予定額		360	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,342	13,133	12,943	12,872	12,731
	組合等負担等見込額		984	870	722	624	512
	退職手当負担見込額		1,129	1,254	1,196	1,427	1,299
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,910	6,747	7,078	6,506	6,549
	充当可能特定歳入		1,277	1,100	957	889	860
	基準財政需要額算入見込額		20,058	19,887	19,606	18,869	18,365
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,869	6,437	5,460	6,271	5,976

分析欄

一般会計等(普通会計)の地方債現在高は、主に合併特例債の活用により増加が続いていたが、平成22年度をピークに減少してきている。一方、公営企業債等繰入見込額は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことにより、公営企業債等繰入見込額が増加に転じており、今後も増加が見込まれる。普通交付税・臨時財政対策債が、段階的に一本算定になる平成27年度から実質公債費比率が厳しくなっていくと予想されること、また、今後において収支不足による基金の取り崩しの予定があることなどを考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。